

### 第3回田辺市高等教育機関設置等調査検討会議 議事録

日 時	令和8年2月12日（木）午後2時00分から午後4時00分まで
場 所	田辺市役所5階 オペレーションルーム
出席者	11名
欠席者	0名
議 事	1 開会 2 議事 (1) 収支シミュレーションについて (2) 経済波及効果について (3) 旧庁舎利活用に伴う安全上の懸念と対応方針について (4) 各委員からいただいたご意見に対する考え方について (5) その他 3 閉会
1 開会	
2 議事	(1) 収支シミュレーションについて (2) 経済波及効果について (3) 旧庁舎利活用に伴う安全上の懸念と対応方針について (4) 各委員からいただいたご意見に対する考え方について (5) その他
事務局	<p>それでは、会議次第2番の議事に移りたいと思います。</p> <p>本来であれば、ここからの議事進行につきましては、本検討会議の設置要綱に基づきまして、座長に議長をお願いするところではございますが、座長につきましては、海外出張中につきオンラインでの参加となっております。議事の進行に支障を来す恐れがあることから、設置要綱第4条第3項の「座長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。」との規定により、A委員を座長の代理とするよう、あらかじめ指示を頂いております。よって、本日の会議につきましては、この規定を準用させていただきます。A委員に座長の職務を代理していただきたいと考えております。それでは、A委員どうぞよろしくお願いいたします。</p>
A委員	<p>それでは1点目、収支シミュレーションにつきまして、まず事務局より説明をお願いいたします。</p>
事務局	<p>(事務局より、資料1について説明)</p>

A委員	<p>ただいま事務局から収支シミュレーションについて説明がございました。どなたからでも結構です。御意見を頂けたらと思いますが、いかがでしょうか。</p>
B委員	<p>5ページで社会科学系単価を、公立はこだて未来大学をベースに算定していますが、社会科学系単価を用いているのはこの1つだけであり、他のケースを作成しない理由はあるのでしょうか。例えば、(定員充足率が)80%の場合で社会科学系単価を用いるケースや、他の大学で社会科学系単価を用いるケースはないという理解でよろしいでしょうか。</p>
事務局	<p>社会科学系単価については、100%の時点で単年度損益がマイナスだったため、80%のケースは試算しておりません。</p>
B委員	<p>他のシミュレーションであればマイナスになるのが明確だという理解でよろしいでしょうか。大事なのは、検討している大学が理工系大学に該当するのか、それとも社会科学系になるのかがポイントだと思うので、この辺もやはり検討の1つとして、頭に置いておくことが必要だと思います。</p>
A委員	<p>ほかに御意見いかがでしょうか。</p>
C委員	<p>まず、収支シミュレーションというのは数字で出てくるので、これが独り歩きする可能性が非常に高いです。シミュレーションなので仕方ないのですが、こういうのが表に出ると、必ずこれで議論されてしまいますので、少し厳し目に見ておいたほうがいいのではないかと思います。この収支シミュレーションは非常に甘い感じがします。</p> <p>まず一つは、入学定員の充足率について、パターン1、パターン2というパターンを置いています。設立後100%が続くという仮定が現実的なのかという点と、80%という前提が楽観的すぎないかという問題です。一定の数値を置かなければならない点は分かりますが、シミュレーションは数字が出ると必ず独り歩きするため、少し厳し目に見積もる必要があるのではないかという大前提があります。</p> <p>例えば、志願者数のところで志願倍率4.0倍と書いていますが、果たして田辺市にできる新設の大学で志願倍率が4倍までいくでしょうか。普通の大学でも大変な思いをしている状況があります。志願者数は大勢には影響しない数字にはなりますが、こういうところを少し厳し目に見積もったほうがいいのではないかと思います。</p> <p>例えば、3ページで、物価上昇率1.33%と説明がありましたが、現在の我が国の消費者物価上昇率は2%台です。これから政権が変わって積極財政等が行われ、円安が進み、物価が上昇することが予想されている中、1.33%という予想で現実的かという話があります。</p> <p>それから減価償却費につきましても、「類似大学の固定資産台帳から別途試算し計上」と書いていますが、本学の場合は初期投資の部分が結構な金額になる予定です。40億から50億円弱くらいの初期投資があり、それに対する減価償却費も当然出てくるため、そういう前提の下で減価償却費を計算しているのかどうかという問題もあります。</p> <p>全般的にもう少し厳し目に見積もらなければ、この収支シミュレーション自体が非常に甘い感じが出てきてしまいます。理科系単価を取れば何となく収支が均衡するといったことが独り歩きするため、非常に厳し目に見積もるほうが、私はいいのではないかと思います。</p>

	ております。
A委員	事務局、説明をお願いします。
事務局	<p>志願倍率の設定の考え方については、2025年の学校基本調査の中の公立大学全体の平均で4.5倍、併せて、学部ごと、学校ごとの倍率の平均が4.4倍、これらを踏まえ4.0倍に設定しています。</p> <p>減価償却費については、施設整備46億円と備品整備を分けて考えております。備品等の整備につきましては、公立はこだて未来大学の固定資産台帳を参考に計上しております。それから、建物等の減価償却費ですが、建物等は市で整備し、市から公立大学法人へ無償移管した場合の仮定で、(地方独立行政法人)会計基準に基づいて、貸借対照表上は出資金に計上され、減価償却費は(損益計算書へ)計上されないと仮定して計上しています。</p>
C委員	その前提になりますと、当初の出資、いわゆる現物出資の部分は、市が全額税金で負担するという理解でよろしいでしょうか。
事務局	公立大学法人を設立するときに市が現物も含めて出資をする必要があります。ただし、その財源としては、助成金、補助金等を有効に活用するとともに、企業版ふるさと納税を活用することになると考えております。
C委員	初期投資を市側が助成金や補助金で財源を確保するという現実的な可能性の問題を考える必要がありますが、少なくとも今の前提としては、初期の建物については市が財源的に全額負担して、それを無償で現物出資をして、損益外減価償却に持っていく想定としているため、初期投資の部分の減価償却費は計上していないという理解でよろしいですか。
事務局	このシミュレーションの前提としては、そのとおりです。
C委員	<p>会計基準的には分かりますが、そもそも初期投資の部分がどうなのかという議論はまた別途あると思いますが、それは分かりました。</p> <p>ただ、いずれにしても、先ほど申し上げたように、志願倍率が影響するのは検定料だけのため、4.0倍かどうかは、それほど大きな影響はないと考えますが、それよりも元の部分の仮定が本当に現実的といえるのかどうかについては、もう少し厳し目の検討があってもよいのではないかと思います。</p>
A委員	厳し目ということは、(定員充足率が)8割ではなく6割とかでしょうか。
C委員	何%が正しいのかについては別に決まりはありませんが、大学設立後100%が続くという仮定は最も楽観的な仮定です。最も楽観的と最も厳し目を考える場合の最も楽観的なパターンのときには100%でもよいと思いますが、このようなシミュレーションは、検討会議で細かい議論があったとしても、公表された際には、この数字だけが独り歩きます。数字だけで判断されてしまう可能性があるため、少し厳し目の想定についても考えておか

	ないと、意思決定に大きな影響を及ぼす可能性があると思っております。例えば、80%ではなく75%や70%といった想定です。
A委員	ほかに御意見いかがでしょうか。
B委員	他の公立大学の検討の際に出てきたパターンとしては、初年度から80%、初年度から100%だけではなく、公立大学化した当初は、人気が出ることから100%に達する可能性があるとしつつ、その後、5年後、10年後には80%、あるいは、さらに落ちる可能性を見込み、段階的に落ちていくシミュレーションを重視して検討していた記憶があります。他のパターンを設定するのであれば、その辺も検討する価値があると思います。
D委員	このシミュレーションに選んだ公立はこだて未来大学や、福知山公立大学について、数ある公立大学の中からこれらの大学を選んだ基準や理由があれば教えてください。
事務局	公立はこだて未来大学につきましては、単科で情報系（の学部）を有する公立大学が少ないことから、この大学を選んでおります。福知山公立大学につきましては、情報系と文系（の学部）も有しておりますが、都市の規模的に田辺市に比較的近いことから、選定したものです。 また、秋田県立大学や福知山公立大学については、情報系以外の学部が少ない点も考慮しています。複数の学部が混在する場合、情報学部の学生1人当たりの数字を算出する際に、他学部の運営費の影響が大きくなる可能性があるため、できる限り他学部の影響が少ない大学を選んだ結果となっております。
A委員	ほか、委員の皆さんから御意見いかがでしょうか。
E委員	退学者数は考慮していない前提のシミュレーションですが、厳し目に見積もるのであれば、少なくとも全国の公立大学のいわゆる退学率を踏まえ、全ての学生が卒業まで在籍することは前提にしない方がよろしいかと思えます。収入がその分減ることになります。
A委員	ほかにいかがでしょうか。 それでは、シミュレーションの部分につきましては、この辺にとどめたいと思います。 続きまして2番目の経済波及効果に入らせていただきたいと思います。事務局の方から説明よろしくお願いたします。
事務局	（事務局より、資料2について説明）
A委員	経済波及効果ということで、試算の説明がございました。この数字の考え方など細かなことでも結構です。いかがでしょうか。
E委員	波及効果倍率が1.47となっておりますが、これだけ見ても高いのか、低いのか、全然イメージが湧きません。他の事例と比較した場合、この1.47という数字がどうなのかという点

	<p>と、併せて、教職員及び学生の経済波及効果の数字が出ていますが、私が想像するに、授業は短期間に集中して行うため、職員は別として、教員については、恐らく、この地域には居住せず、短期間、講義を行う期間のみこちらに滞在するのではないかと考えます。その場合、消費という意味では随分限定されるのではないかと思います。さらに、学生についても、3年生のときはフィールドワークとして、国内の他の場所あるいは海外で学ばせるといった説明を受けています。そのため、大学は4年間であっても、この地域にお金を落とすという意味では、3年間に限定されるのではないかと考えます。こうした点を見込んだ上での数字なのかどうかを教えてくださいたいと思います。</p>
A委員	<p>事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>教員数については、5ページで、田辺市に居住する想定教員数を8名、(田辺市を含む)周辺地域で10名、(和歌山県内に)居住しないと想定される教員数も見込んでいます。職員数については、基本的には、通勤圏域内に居住する想定で見込んでおります。また、3年次の学生の減少率については、今のところ見込んでいないということで御理解いただきたいと思います。</p>
A委員	<p>(波及効果倍率) 1.47 の考え方はどうですか。</p>
事務局	<p>他事例との比較はしておりませんので、改めて、他の事例等を調べて回答させていただきます。</p>
A委員	<p>学生の3年次の移動については見込んでいないが、それほど影響はないと考えておけばよろしいでしょうか。</p>
事務局	<p>長期間こちらから離れるということであれば、一定の影響はあるものと考えておりますが、申し訳ございませんが、そこまでの試算はできておりません。</p>
A委員	<p>その試算は頂けるということでしょうか。それとも、現状としては、3年次はここに住むという形での試算になるのでしょうか。</p>
事務局	<p>参考として試算するようにいたします。その月数分、人数が減少するものとして見込むこととなります。</p>
A委員	<p>他、委員の皆さんいかがでしょうか。</p>
F委員	<p>大学のカリキュラムに関係した部分が気になっています。今回の大学の特徴として、3年次にフィールドワークを行います。そうした時に、日本全国に教員がおられて、そこを転々としながら、学びを深めていくことになるのかどうか、この点が少し分かりにくいところです。例えば、5ページの前提条件に「教員数31名」と書かれていますが、この31名というのが、田辺周辺の地域に拠点を置いて勤められる方なのか、それとも日本全国に</p>

	<p>所在する教員も含めて 31 名なのか、それによって経済波及効果が変わってくるのではないかと思います。</p>
事務局	<p>先ほどの説明と同じとなりますが、5 ページで、教員数として田辺市に 8 名、(田辺市を含む) 周辺地域で 10 名、和歌山県内で 24 名という構成になっております。7 名は(県外に居住し、) 授業のときに来られるという想定になっています。</p>
F 委員	<p>日本全国でフィールドワークをされるときの教員は、この 31 名に含まれていないということですか。</p>
事務局	<p>日本全国を回る際は、大学の教員と一緒に付いていく形を想定しているため、現地で(常駐する教員がいる)ということではありません。例えば 2 週間程度の集中講義の際に、大阪や東京から来る教員がいる想定ということで理解いただければと思います。</p>
A 委員	<p>F 委員、いかがでしょう。</p>
F 委員	<p>まだ少しイメージが十分できていないのですが、田辺を拠点とされる方が 8 人で、その周辺を含めて 10 人、周辺ではない県内の他地域の方が 24 人というイメージですか。全国でフィールドワークをされるときには、県内の教員が引率のような形で付いて、現地で学びを深めるという理解でよろしいですか。</p>
事務局	<p>はい。</p>
F 委員	<p>分かりました。私は現地におられるその分野に秀でた方が授業をされると思っていたため、少し認識が違っておりました。</p>
A 委員	<p>他、いかがでしょうか。</p>
C 委員	<p>産業連関表を使って経済波及効果を検討する場合に考えないといけないポイントは、まず、経済波及シミュレーションに適切なデータがインプットされているのかという問題と、その後の産業連関表や経済分析のシミュレーションの計算ロジックが適切かどうか、この 2 点が明確にならないと、アウトプットである経済波及効果、例えば、田辺市であれば 8 億 1,000 万円という数値が正しいかどうかを判断することができません。</p> <p>その問題の第 1 点目としまして、最初のインプットデータは、定員 144 名の充足率 100% という一番楽観的なシミュレーションのデータを入れています。そうした前提で出てきた 8 億 1,000 万円という波及効果について、先ほども申し上げましたが、数値だけが独り歩きます。そのため、まずインプットデータがこれでいいのか、もう少し堅めなインプットデータを入れた上で、産業連関と経済分析シミュレーションを行う必要があるのではないかとというのが、まず私の意見です。</p> <p>それと、確認となりますが、4 ページの開校 5 年目というところで、「田辺市」「田辺市、近隣市町村」「和歌山県内」ということで大学の各費目が出ていますが、これは先ほどのシ</p>

<p>事務局</p> <p>C委員</p>	<p>ミュレーションでいう公立はこだて未来大学ベースのものと考えればよろしいのでしょうか。</p> <p>公立大学の2025年の学校基本調査の中で、定員を割っているところはないということがあります。そのため100%を目標としている以上、100%を前提としてミュレーションを行っているということです。それと、使用しているデータは、公立はこだて未来大学をベースとしたものです。</p> <p>実態がない大学のミュレーションを行わなければいけないので仕方がないところではありますが、4ページについて、例えば、合計金額の田辺市のところで3億2,600万円とあります。そのうちの大部分を占める業務委託費1億8,000万円については一体何なのか、新しい大学でこの数値を前提としてよいのかという点は確認が必要ではないかと感じます。そのほか、金額は少ないですが、新しい大学で医薬材料費といった費目や保守費634万1,000円とありますが、一般的な大学として出てくるような費目を考えて行わないと、このままで本当によいのかという感じがします。</p> <p>新しい大学で、先ほど来、議論にも出てきているのはおそらく、このミュレーションの前提となっているイメージの大学と、経済波及効果の計算の前提となっているイメージが不一致ではないかという質問が相次いでいるわけです。そのため、もう少しこの辺も考えないと、幾らミュレーション的なものとはいえ、どうなのだろうということが出てきます。ですから、この辺がインプットデータの適正性の判断に関連するところでございます。</p> <p>それから、計算のロジックについて、10ページにいろいろ細かい計算で田辺市への影響が書いていますが、これは、ぱっと見ただけでは一般の方は分かりにくいと思います。比率の説明などは記載されていますが、例えばABCDEと書いていますが、係数が何で、その根拠はどこから持ってきたかといった点はきちんと書いておいたほうが良いと思います。比率の説明はいいのですが、Aの投入係数はいくつの数字を使っている、それは和歌山県の産業連関表に基づいているとか、各係数の根拠をきちんと明示し、この計算が適切なロジックの下で行われているというところをきちんと明示する必要があるのではないかと思います。</p> <p>説明がないものもあります。例えば、10ページの参考の※2で、「生産誘発額×就業誘発係数」が突然出てきますが、就業誘発係数は何なのかなど、そういう説明をきちんと入れておかないと、一般の方には分からないと思います。根拠がきちんと正しく示されている、正しいものを使っているということをきちんと示さないと、第三者的に見たときには、このミュレーションが適切な前提に基づいているのかどうか判断できないのではないかと思います。</p> <p>それから、例えば、熊本県の経済波及分析データを用いている点について、和歌山県の経済波及分析データがないというのは知っておりますが、なぜ熊本県のものを使うのかといった点についても、きちんと理由を明確に書かないと、「なぜ熊本県なのか」と言われてしまうのではないかと思います。資料の作り方として、根拠を明確に明示しておかないと、ロジックが正しいのかどうか判断できないわけです。全般的にそのような点を、はっきりさせていただきたいと思います。</p>
-----------------------	--

A委員	<p>業務委託料などの費用の考え方について、他の類似大学のような形での試算は可能でしょうか。</p>
事務局	<p>産業連関表の中へ入力することになりますので可能です。ただ、現時点では、積み上げ方式は作れる状況にはありませんので、推計になるということは御理解いただきたいと思います。また、産業連関表は和歌山県の2020年の産業連関表から、投入係数や逆行列係数（開放型）、そういったものを使っております。計算ツールについては、和歌山県にはございませんので、熊本県の公表されているものを、和歌山県の産業連関表の数値等に置き換えて、便宜上使っているということです。</p>
C委員	<p>本大学はまだ開設もしておりませんので、例えば4ページの各項目と書いてありますが、費用の科目、これがどのぐらいなのかを見積るのが難しいということは承知しております。ただ、前提となる、例えば、業務委託料が1億8,200万円というのは、ぱっと見て、大部分の費目を占めており、これが新しい大学で本当に適切かどうかは気になります。いくら分からないとはいえ、参照する大学は、公立はこだて未来大学だと思いますが、何か特殊要因がある可能性もあります。一般的な消耗品費や備品費、印刷製本費など、どの大学でも出てくるようなものであればいいのですが、このような突出したものをに入れてシミュレーションが行われると、先ほど申し上げたインプットデータの適正性に対して非常に疑義が生じることになりますので、この辺をもう少し検討いただく必要があるのではないかと思います。</p>
G委員	<p>業務委託費というのは、例えば、私のところも小さな町にある単科大学ですが、ビルメンテナンス、校舎のメンテナンス、給食、食堂、警備などが、おそらくこの費目の中に入っているのではないかと思います。</p>
A委員	<p>他、委員の皆さん、いかがでしょうか。</p>
B委員	<p>「田辺市、近隣市町村」の近隣市町村とは、どこまでの範囲を想定しているのかお伺いします。教員でいうとプラス2名の部分です。</p>
事務局	<p>ここで想定しているのは、田辺圏域という生活圏域になりますので、その圏域のみなべ町などの隣接地までです。東牟婁郡は入っていません。</p>
A委員	<p>他、いかがでしょうか。</p>
D委員	<p>本当に素人で、この経済波及効果の出し方とかは全く分かりません。何回見ても難しく、単位もこんなものなのかなと思うのですが。普通のビジネスの感覚でイメージした場合、売上があります。この大学が設置されて5年目には学生が全員揃うことになると思います。そのときの売上はどれぐらいになるのですか。入学費や授業料、あるいはいろんな補助金なども含めて、概算で10億円程度という理解でよろしいでしょうか。</p>

事務局	<p>先ほどの収支シミュレーションのパターンになりますが、5年目でいうと、運営費交付金が8億円、授業料が3億円、入学金が4,000万円で、大体10億、11億円程度が大学に入ってくるということになります。</p>
D委員	<p>それは、この経済波及効果フロー図の中にはどこにも入らないという理解でよろしいでしょうか。</p>
事務局	<p>13ページの②教職員・学生の消費3億9,300万円の、田辺あるいは周辺地域への直接の経済波及効果という形になります。</p>
D委員	<p>11億円の他に、それぐらいの消費が生まれるということですか。 例えば、授業料が入ります。教職員や学生が生活します。その場合、その生活費は別途消費されることになります。家賃などは先ほどの11億円の中には含まれませんので、全体の収入、売上として考えると、直接大学に11億円、それから500人余りが生活することによって消費が生じ、経済がまた幾らかプラスになるというイメージになるのでしょうか。</p>
B委員	<p>確かにその疑問はもっともだと思います。私も同じように不思議だと思います。 まず、収益については、大学単体で考えます。国からの交付税が自治体に交付され、それがいわゆる運営費交付金として大学に入ってきます。これが理系と文科系で単価が違うため、理系に認められるのかどうかによって金額が大きく違うというのがまず議論の1つです。あとは、定員充足率を100%満たした場合に、144人に1人当たりの単価を掛けて授業料が入ってきます。また、受験者が(定員の)4倍として想定すると、単価掛ける4倍が検定料として入ってきます。さらに、初期入学金を払うので、諸々全部を合計したものが大学の単体の収入になります。全くそれとは別に、経済波及効果というのは、144名が田辺市内に住めば、日常的に食料品を購入し、消費を行います。こうした消費が1次波及効果で、それが2次、3次と広がり、田辺市全体としてどれだけ経済的に潤うのかという、また別途考えなくてはいけない問題を、今検討しているのではないかと考えます。 私は、学生がいることだけで、波及効果として金銭には替えられない、経済波及効果以外の部分も大いにあると思うので、その辺は別途考えなくてはいけないと思いますが、基本的な考え方はこれでいいと思います。</p>
D委員	<p>あと、これはあまり関係がないかもしれませんが、市に入る固定資産税は増えるのではないですか。</p>
事務局	<p>公立大学法人の場合、おそらく学校教育施設になりますので、非課税扱いになるのではないかと思います。</p>
D委員	<p>では、大学が出来ることにより市街地の土地の価格が上昇し、固定資産税収入が増えるという可能性はないですか。</p>

事務局	<p>地価公示価格に影響があれば、それに対して固定資産税は連動しますので、その可能性はあります。</p>
B委員	<p>経済波及効果を100%のシミュレーションで算出していますが、これについても、もっと現実的に、100%以外で検討していただければと思います。</p>
A委員	<p>この議題につきましては、この辺にとどめたいと思います。 では、次に議題の3番目、旧庁舎利活用に伴う安全上の懸念と対応方針について、事務局から説明をお願いいたします。</p>
事務局	<p>(事務局より、資料3について説明)</p>
A委員	<p>事務局の説明を踏まえまして、これまで皆さんが懸念されていた点も含めて、御意見を頂ければと思います。いかがでしょうか。</p>
B委員	<p>結論としては、旧庁舎については、調査の結果、まだ使えるという結論が出たものの、耐震基準以前に建てられた建物であるため、今後、新耐震に合わせた改修が必要であるという理解でよろしいでしょうか。</p>
事務局	<p>そのとおりです。構造体自体は十分使えるものですが、耐震基準は満たしていないため、改修する場合は耐震改修が必要だということです。</p>
A委員	<p>他、委員の皆さんからいかがでしょうか。</p>
C委員	<p>1ページ目の庁舎移転の経緯について、3点目、4点目で、「新たな津波被害想定では本庁舎も想定浸水域」や、「津波等の想定浸水域外へ移転新築」が望ましいといった委員会の答申が出たということですが、現状のところでは、津波の浸水のリスクは回避されていないと考えてよいのでしょうか。耐震性は今後補強する必要があるが、建物の調査や使用可能性の調査、構造体の調査においては、液状化のリスクは低い。一方で、津波のリスクは回避されていないという理解でよろしいでしょうか。</p>
事務局	<p>先ほど説明させていただきましたが、L2クラス、科学的に想定される千年に一度起こるか起こらないかという場合は浸水区域に入ります。ただし、基準水位が3.7メートルとされており、旧庁舎の2階の床下付近までしか達しないため、十分に垂直避難が可能だと考えていただければと思います。</p>
C委員	<p>非常に素朴な疑問として、市役所は高台に移転したのに、なぜそこに大学をつくるのかについて、市民の方はその直感的な説明を求めるのではないかと思います。この説明で納得いただけるのかについては疑問がございますが、市としてはどうお考えになられているのでしょうか。</p>

事務局	<p>これも先ほど説明させていただきましたが、市は災害発災時に救援活動や早期の復興支援を行う必要があります。東日本大震災のときに行政機能を喪失した自治体においては、それらが全て遅れていたということがあり、災害対策本部として機能するためには、高台移転が必要であると判断したものです。早期に人命の救助活動や救援活動を実施できる体制を確保する必要があるため、高台へ移転したものです。一方で、旧庁舎跡地については、まちの賑わいの創出、活性化を図る観点から、有効に活用することが求められているところです。</p>
C委員	<p>今の御説明では、市は災害が起きたときに災害復旧支援や災害対策を担う必要があるため高台に移転したが、公立大学にはそのような機能が求められていないため、津波のリスクはあるが設置は可能である、こういう理解でよろしいでしょうか。</p>
事務局	<p>まず大学生については、自分の命を守るため、垂直避難を行います。一方、行政は、先ほど申し上げましたように、住民の命を守り、救援活動を行うとともに、早期復旧に向けて取り組んでいく必要があります。仮に、浸水区域に庁舎が残ったままだと、公用車も全て水没してしまい、その後の活動に支障をきたすおそれがあることから、高台へ移転したということで御理解いただきたいと思います。</p>
C委員	<p>そうすると、今回の新しい大学はリスクマネジメントをすとしても、津波が起こるようなリスクをかなり抱えたままの大学であるということになります。その場合、大学を選ぶ学生や保護者の考えとして、そういうところにお子さんを進学させるのかという議論にもつながります。そうすると、先ほどのシミュレーションにおいて、入学定員率100%が本当にあり得るのかということにもつながってくるのではないかと思います。ですから、先ほどのシミュレーションの話についても、厳し目に見積もるということは、こういうところも結構影響するのではないかと思います。通常、大学を選ぶ場合には、よほどのことがない限り、災害リスク、震災リスクというものはあまり考えず、交通の便や、生活利便性、教育水準のほか学術的に有名な先生がいらっしゃるなどそういうことで選ぶのですが、この大学の場合には、さらにもう一つ、リスクの問題を考えた上で選んでいくということになると、合理的に考えれば、選択の可能性は非常に少なくなるのではないかと思います。こういった面も含めて、収支シミュレーションや経済波及効果はより厳し目にしていかないと、極めて非現実的な結論と数字だけが出てきて、独り歩きしてしまうと思います。</p>
B委員	<p>庁舎も含めて、学校施設も公有財産であり、その中で学校や市民が使う部分は公共的施設で、優先的にどの自治体でも、耐震などの注意を払っています。先ほどの御説明に、田辺市においても学校を優先する必要があったので、庁舎の耐震は遅れたというご説明がありました。今の説明の流れを単純に考えると、新しい大学を予定されている場所は、そこから市庁舎が逃げて高台に移転した場所との印象を与えるような気がします。そうではないというところを、庁舎移転の経緯の中で説明する必要があると感じました。ですので、旧庁舎跡地が危険ということを強調せず、何らかのもう少し他の書きぶりで移転をし、旧庁舎については今後、耐震をして十分な対策を練るという流れがいいのではないかと思います。</p>

<p>D委員</p>	<p>学生が大学を選ぶ際や市民感情的にも、場所は不利だと思います。そのような中で、市民、学生及び保護者が、それでも納得できる何かプラスの要因が必要だと思います。そこはもう少しきちんと補完するべきであると考えます。例えば、大学の設備以外に、キャンパス内に防災塔を整備することも一案であると考えます。有田市の中学校が1校になった際、体育館を2階に配置し、避難場所として活用できるよう、シャワー設備等を完備するとともに、住民がそこに長期間集まれる環境が整備されています。そういう工夫については、国土強靱化の観点から、学校に対しても予算がついていると思うので、その辺も研究してほしいと思います。</p> <p>海岸沿いに建っている避難タワーは、この間の津波の避難のときも、真夏で暑すぎて、熱中症になるからといって、みんな降りてきたと聞きます。それではいざというときに役に立たないので、きちんと電源が確保されて、長期間滞在ができる環境が必要だと思います。また、あの周辺は高齢者が多く、高齢者の避難場所としても効果的な、市として何かプラスのことを考えるべきではないかと思います。</p>
<p>H委員</p>	<p>市役所周辺において、どこが市の指定避難場所になっているのでしょうか。大学が設置された場合、1学年144人が4学年で、600名が高台に来る。基本的には垂直避難が想定されると思いますが、恐らく高台に逃げてくるような気がします。そうすると、多くの人はこの市役所周辺に逃げてくると思いますが、600人を収容するような避難場所は考えていらっしゃるのかどうかを教えてくださいたいです。</p>
<p>A委員</p>	<p>この新庁舎のことでしょうか。旧庁舎でしょうか。</p>
<p>H委員</p>	<p>600人が旧庁舎の大学で講義を受けていたとして、南海トラフ地震が起こった際、恐らくこの新庁舎の市役所周辺に逃げてくる学生が多いと思いますが、この周辺で600人を収容するような避難施設があるのかどうか。施設が無い場合、そういうものも整備する必要があると考えますが、そういう想定はされているのかどうかを教えてくださいたいです。</p>
<p>A委員</p>	<p>まず、旧庁舎は2階フロアまでしか津波が来ない想定という中で、それより上に垂直避難を行えば、基本的には安全の確保ができるものと考えております。また、紀南文化会館や武道館についても、畳の床面より上には来ないという想定であることから、そこで十分、周辺の学生や住民の避難の人数を確保できていたと思いますが、収容人数等の細かな資料がないため、改めてお示しするような形にさせていただきます。</p> <p>他、どうでしょうか。</p>
<p>I委員</p>	<p>基本的にレベル2の南海トラフ地震を想定してのシミュレーションだと思いますが、垂直避難について、6ページの基準水位が3.7メートルというのは間違いないのでしょうか。入り組んだ場所ですので、いろいろ津波が当たりながら到達した場合、かなり高い水位になるのが想定されるのではないかと少し不安に思っています。そうなったときに、避難するのに7ページのA地点まで避難すれば大丈夫ということでしょうか。これは直線距離で1キロメートルということですか。</p>

事務局	直線距離ではなく、赤のラインで示した経路の距離です。
I 委員	このA地点というのは、地図で見ても分からないのですが、どこに当たるのですか。
事務局	A地点は、市役所からつぶり坂を下ったコンビニがある周辺です。
I 委員	あそこまで行ったら大丈夫なのですか。
事務局	そこまで行くと浸水想定区域外になります。
I 委員	3.7メートルという基準水位を考えた上での位置ということですね。
事務局	そういうことです。
I 委員	取りあえず一旦ここまで来ればいいというのは分かるのですが、この新庁舎に最終避難という形になるのですか。
事務局	庁舎も一時避難場所になっていますが、その後、また新しい避難所へ移ってもらうことになります。
I 委員	この基準水位 3.7メートルが本当に大丈夫なのかということが私は不安なので、質問させていただきます。
A 委員	この基準水位は和歌山県が出しているものです。
I 委員	これまでの地震においても、想定していた以上のことが常に起きているため、子どもたちのためにも、その可能性を念頭に置いていただきたいと思います。
A 委員	御心配はそのとおりだと思いますが、かといって 20メートルの津波が来るという想定で、いろいろな施策なり考え方は現実的ではないと考えています。今は出されている数字に基づいて避難対策などを考えていく必要があると考えていますので、今は、この数字を前提とさせていただきたいと思います。
I 委員	しかし、(想定以上のことが起きる可能性も) あるということも少し頭に入れて考えていただけたらと思います。よろしくお願いします。
事務局	G 委員から (通信状況の不具合により音声での発言が困難なため) チャット機能を通じて、「近い場所にある神島高校では、巨大津波に対してどのような想定をされていますか」という質問が来ています。

F 委員	<p>神島高校では垂直避難は考えておりません。田辺高校や田辺市役所のほうに向かって、速やかに避難することを基本としています。距離的にも、スムーズであれば5分程度、ゆっくり歩いた場合でも10分もかかりません。それでも、悪天候や建物倒壊等により、移動に時間がかかってしまうことを踏まえながらも、高台への避難を前提とした訓練を行っています。</p> <p>1点、確認したい点があります。3ページで、過去の南海トラフ地震の際に、旧庁舎周辺はどの程度の高さまで浸水したのかというデータがあれば知りたいと思います。今資料がなければ後日教えてもらえればと思います。</p> <p>例えば、宝永地震は三連動の地震でした。南海地震と東南海、東海地震と三連動の地震で、跡の浦にあるお寺、田鶴の交差点から少し白浜方面に向かうとお寺がありますが、その付近で海拔12メートル79センチという（津波の）記録が残っています。12メートルというのかなりの高さで、地形的にそうなったのだろうと思いますが、現在、県が示している3.7メートルという想定については、本当にそうなのかと、心配しています。</p> <p>田辺高校の玄関先、事務室のあたりで16メートルぐらいの高さがあります。南海地震が単独で発生した場合、東南海地震との連動の場合、東海地震も含めた三連動の場合では、旧庁舎のあたりはどの程度の水位があったのか、分かりましたら教えていただきたいと思っています。</p>
A 委員	<p>宝永地震のときに、今の旧庁舎付近では津波はどの程度まで来たのかという点は、改めて資料を出させていただければと思います。</p>
F 委員	<p>宝永地震も含めて、昭和南海地震のときや安政南海地震のときにもどれぐらいの水位だったのか知りたいと思います。</p>
事務局	<p>G委員より、先ほどの神島高校に関する質問の追加で、「ハンディキャップのある学生や職員については、どのような対応をされていますか」との質問が届いています。</p>
F 委員	<p>現時点で車椅子を利用している職員や生徒はおりません。実際におられる場合には、車椅子を押して逃げられる状況かどうかを踏まえ、押して逃げられるのであれば高台に避難したいと思います。困難な場合は垂直避難をせざるを得ないとは思いますが、神島高校のあたりは砂地であり、液状化が心配されることから、現時点において垂直避難は考えておりません。</p>
事務局	<p>G委員より、「液状化は旧市役所も同じリスクがあるのではないのでしょうか」という質問が届いております。</p>
事務局	<p>液状化については9ページにあります。今回の調査でも、旧庁舎で地質調査を行って液状化判定を行っております。結果としては、最大クラスの地震で程度は小という結果が出ております。ないということではないですが、程度は小という結果です。</p>
A 委員	<p>他、皆さんから御意見いかがでしょうか。</p>

B委員	先ほどの説明の中で、耐震化に加えて免震化の検討もしているというお話がありました が、具体的にどのようなことを考えていますか。
事務局	耐震性の確保として、1つは耐震改修があります。ブレースや壁を入れることで補強する 方法です。そのほか、固めるのではなく、免震装置を入れ、地震時のエネルギーを上 に伝わらないようにする方法もあります。免震にすれば耐震補強は不要となります。今 の旧庁舎の1階の柱を抜いて免振装置を後で入れるなど、そういう方法もありますので、 これらの方法を現在検討しているところです。
B委員	新しい建物を建てる時には、最初の構造部分でダンパーなどを入れ、免震構造とする、 つまりプールの上に建物を浮かべて、揺れても建物は揺れないという考え方です。一方、 既に建設されている建物の免震化について、もう少し具体的に説明をお願いします。
事務局	仮に旧庁舎において免震化を実施する場合は、既存の建物があるため、仮設で上部構造 を支えた上で、各柱を取り、そこに免震装置を入れていく大規模な工事になります。事例 としては少ないですが、例えば、歴史的な建造物などで上屋構造を残すために、そのよ うな改修で免震を入れ、保存しているというケースもあると聞いております。
A委員	他、よろしいでしょうか。 次に、4つ目の、これまで各委員からいただいたご意見に対する考え方について、事務 局からお願いいたします。
事務局	(事務局より、資料4について説明)
A委員	委員の皆様から御意見等はございますか。
E委員	6ページの、10億円の寄附を想定しているということで、総合的に判断したいというこ とですが、仮に1円も寄附がなかった場合、田辺市が全額負担するという理解でよろしい ですか。
事務局	現時点においては、構想の是非を総合的に検討し、判断する上で、どの程度の寄付金の 確保が必要かどうかは検討できておりませんが、仮に設置に向けて進めて行く場合には、 可能な限り活用できる補助金等を探すなど、市の負担はできる限り減らしていくという考 え方になります。実際に寄附金が幾ら集まるのかという見込みがある程度立てば、より詳 細なお話ができると思いますが、現時点では今のようなお答えにとどめさせていただき たいと存じます。
A委員	他、この4番目の考え方についてでも結構ですし、最後のその他、全体を通してでも結 構です。委員の皆さんから何かございますか。

B委員	2ページ目に「第4回検討会議で回答予定」とありますが、これは今後、追加アンケートをするのか、または、それとは別に市としての見解を新たに構築して、第4回に持ち越すという意味なのでしょうか。
事務局	新たにアンケートを実施することは考えておらず、今、アンケートに回答いただいているものを分析し回答する予定としております。
A委員	他、委員の皆さんどうですか。
C委員	3ページの学生の確保のところ、考え方のなお書き以下に「高等教育を取り巻く環境が変化した場合には、海外留学生の積極的な受け入れ」という文言がありますが、ここで想定しているのは、恐らく入学定員が埋まらなかった場合のバッファーとして、海外留学生を受け入れる可能性もあるということでしょうか。これは一般的にいろいろな地方の私立大学において現実にそうなっているわけですが、そういうことを想定しているという理解でよろしいですか。
事務局	(少子化の進行により入学定員の確保が困難となることを見込まれる場合には、海外留学生の積極的な受け入れを含めた検討が必要となる可能性もあると考えており、)その理解で差し支えございません。
C委員	先ほど御議論がございました6ページの寄附の問題について、一般的な観点からいいますと、新設の大学ということもあり、OB組織もなく、寄附を集めるのは非常に困難だと考えます。通常、OBがたくさんいて、中には企業を御経営されている方もいて、OB・OGとして多額の寄附をされるというのはよくある話ですが、その辺がないので、寄附を集める環境は非常に厳しいという前提を持つ必要があります。それから、今回の場合、前にも申し上げましたが、通常、私立大学から公立大学法人化するときには、従前の私立大学の中に将来の更新投資の財源などのために積み立てた基金があり、一部不足はあったとしても初期投資に活用できるため、公立化も検討することにつながるわけです。今回の場合には積み立てた基金がないため、その財源をどうするのかは、非常に重要な制約要因になるということ、きちんと理解しておく必要があると思います。 それと、7ページ目の役員について、恐らくこの規模の大学からすると、先ほど来申し上げているように、新設の大学で、かつ様々な制約要因がある中で、必要最低限のマネジメントでいかないと運営はできないと思います。他大学と比較してではなく、厳し目に、非常にコンパクトにしていかないと、とても新設大学なんてできませんので、そういう観点を入れ込まないと駄目だと思います。他大学と比較してどうこうという世界ではなく、もう少し厳し目の感覚を持って判断する必要があることを重々申し上げておきたいと思っております。
A委員	他、委員の皆さんから、特に御発言ございませんか。
E委員	3ページで、これを見る限りでは、基本的には日本人の学生を大部分で受け入れようと

	<p>いうお考えに見えますが、そもそも大学の設立理念として、国際的に通用する人材を輩出しようと言っているのに、何をばかなことを言っているのかと僕は感じます。矛盾しているのではないのかと思います。逆に、半分以上、外国の学生さんがいるほうが、むしろ国際化という意味では資するのではないかと思います。ですので、当初から日本人だけを相手にして、日本人が集まらないのだったら留学生を入れようというのは、大学の理念と全くかけ離れた考えではないかと私は感じます。</p>
A委員	<p>今後の検討になってくるかと思いますが、あくまでも海外留学生を排除するという意味ではないという押さえをしていただきたいと思いますところでもあります。</p> <p>他、委員の皆さんからよろしいでしょうか。</p>
G委員	<p>エビデンスがあるわけではありませんが、私が現在勤めている学部が、単科で小規模なキャンパスで、少し条件が似ていると思っております。経済波及効果について同じように試算をしましたが、こういう資料に基づく試算からは大幅に下回ったということをお伝えしなければと思っています。</p> <p>例えば、学生の住宅や学生や教員が飲食するなど、そういった部分では、試算の半分もいきませんでした。ただし、ここからが大事な話となりますが、全く試算に上がっていないことについて、新しい価値を生むということは間違いありません。もちろんこれも資料として大事ですが、我々は大学が設置されることによる、もう少し広い意味での意義をきちんと認識しておいた方がいいと思います。短期的に計算できるものではありませんが、新しいもの、例えば、先ほどの防災の件に関しても、大学が来たからこそ、新しい施策が幾つもできています。そういった価値を必ずもたらしてくれると思いますし、多分そういうタイプの大学だろうと思います。</p> <p>ですので、こういう見積りについては、C委員がおっしゃったとおり、かなり厳しめの見積りもしっかり持つておく必要があります。そうでないと、そんなにうまくいっていないのではないか。となる可能性があります。蓋を開けた時に、学生の下宿やアパートが新しく建たない。私の大学では、学生食堂の業者がもう4回も変わっています。大学生は1年の半分も授業に出席しないこともあるため、大学生が高等学校や中学校と同じようにいるという試算も全く通用しないと思います。本当にそういう短期的なお金は動かないと思うので、そのあたりの厳し目の想定はすごく大切だと思いました。その上で、他にも良い要素がたくさん出てくるということです。</p>
A委員	<p>他にも委員の皆さんから御意見があろうかと思います。資料等お持ち帰りいただいて、改めてでも結構ですので、ご意見頂ければと思いますのでよろしく願いいたします。</p> <p>本日の議事は全て終了しましたので、それでは事務局のほうにお返ししたいと思います。</p>
事務局	<p>それでは、これもちまして本日の会議を終了させていただきます。委員の皆様方におかれましては、長時間にわたり熱心に御議論いただきまして、誠にありがとうございました。</p> <p style="text-align: right;">【終了】</p>